

英国国民投票「離脱」で日本株急落～業績面からみた当面の見方

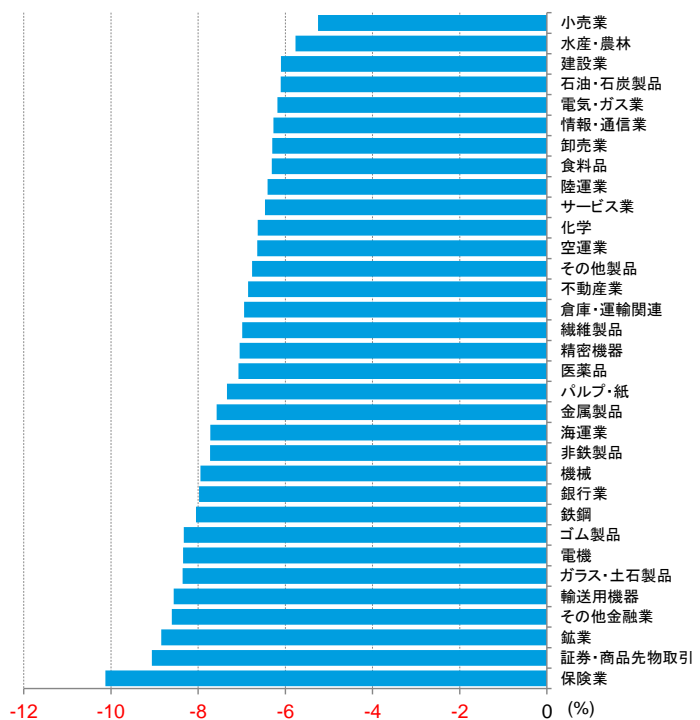
- ① 23日に実施されたEU残留・離脱を問う英国の国民投票で、英国国民は「EU離脱」を選択しました。
- ② 市場は混乱し、日経平均は1万5000円を割り込み、金融・輸出・素材関連が大きく下落しました。
- ③ 円高進行を考慮に入れた企業業績から考えると、さらに下押しするリスクは小さいと思われます。

ショックとリスク回避の円高が株価を押し下げ

23日、EU(欧州連合)からの残留、離脱を問う国民投票が実施され、英国国民は離脱を選択しました。得票率は離脱52%、残留48%でした。これを受けて日本株市場は急落し、日経平均株価は前日比-1286円の1万4952円で終わりました。英国が離脱を選択したことのショックに加え、リスク回避姿勢が強まったことで円高が進行し、一時99円台までドル安・円高が進行したことも影響しました。

業種別には金融の下げがきつく、国際金融センターとしての英国の地盤低下を懸念した影響と見られます。また、円高から輸送用機器、ガラス・土石、電機、ゴム製品、鉄鋼等の輸出・素材関連の下落も大きかったほか、英国企業との関連の深さが嫌気された企業も個別に見られました。

TOPIX業種別指数の前日比騰落率



出所: Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパン作成

100円台前半が前提となった場合でも、バリュエーション面から調整は十分か

本日時点の予想PER[※](日経平均株価・向こう12カ月ベース、Bloomberg調べ)は14.3倍でした。年初来の平均は15.4倍であり、割安感が出てきたように見えます。ただし、100円台前半では企業業績が下方修正される(EPSが減少する)可能性があり、予想PERが今後押し上げられることも考慮すると、現在の予想PERの水準でおおむね妥当ではないかと思われます。

株価は今回の下げで、円高の企業業績への影響をある程度織り込んだと見られます。目先は神経質な展開もあるものの、米国経済が低迷するなど、今後、世界的な経済活動の停滞につながらない限り、バリュエーション面から調整は十分と見られ、株価が中長期的に大きく下押しする公算は小さいと思われます。

※PER(株価収益率)=株価÷EPS(1株当たり利益)(倍)

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。